

(参考様式9へ)

(旧)

(参考様式2)

事業の進捗状況表

事業名			事業実施主体		
総事業費	年度 総事業費	千円	年度 補助額	千円	
	年度 総事業費	千円	年度 補助額	千円	
	年度 総事業費	千円	年度 補助額	千円	
	総事業費計	千円	補助額計	千円	
審査会から付された参考意見 ※年度ごとに記載してください			参考意見への対応状況 ※年度ごとに記載してください		
(年度)			(年度)		
事業計画で たてた目標	< >	年: 千円	年: 千円	年: 千円	
実績	< >	年: 千円	年: 千円	年: 千円	
新規雇用 目標	<常勤>	年: 人	年: 人	年: 人	
	<パート>	年: 人	年: 人	年: 人	
実績	<常勤>	年: 人	年: 人	年: 人	
	<パート>	年: 人	年: 人	年: 人	
事業の 進捗状況					

※「事業の進捗状況」の欄には、取組状況及び成果、目標に対する達成状況等について簡潔に記載してください。

(参考様式2)

(新)

事業実施主体の概要

事業実施主体	
所在地	
設立年月日	
代表者名	
資本金及び出資者名等	ア) 資本金
	イ) 主な出資者及び出資比率、公的団体の出資比率
従業員数	全体 ○人 (うち当該事業に従事する人数: ○人)
事業内容 (活動内容、経験、知識、保有する技術、ノウハウ等)	
前期決算売上高	〇〇千円
沿革 (組織の変遷)	
その他	

(注) 本事業の実施にあたって増資を予定する場合は、「④資本金及び出資者名等」の欄に、時期と金額等を記載してください。

(参考様式3)

(旧)

事業実施主体の概要

事業実施主体名:
①所在地
②設立年月日
③代表者名
④資本金及び出資者名等 ア) 資本金 イ) 主な出資者及び出資比率、公的団体の出資比率
⑤従業員 全体 ○人(うち当該事業に従事する人数 ○人)
⑥事業内容
⑦前期決算の売上高
⑧沿革
⑨その他

注) 本事業の実施にあたって増資を予定する場合は、「④資本金及び出資者名等」の欄に、時期と金額等を記載してください。

(参考様式3)

(新)

事業実施主体の経営状況表

※着色セルは自動計算 (単位:千円)

項目 \ 年度	前々々期 (年 月期)	前々期 (年 月期)	前期 (年 月期)
売上高 A			
営業利益 B			
経常利益 C			
税引後当期利益 D			
総資本 E			
自己資本 F			
流動資産 G			
流動負債 H			
売上高営業利益率 $B/A \times 100$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
売上高経常利益率 $C/A \times 100$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
自己資本比率 $F/E \times 100$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
流動比率 $G/H \times 100$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
総資本経常利益率 $C/E \times 100$	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(注) 決算諸表をもとに、直近3年間分を作成してください。ただし、現在事業を営んでいない、設立間もない等の理由により作成が困難な場合は、相談してください。

(参考様式4)

(旧)

事業実施主体の経営状況表

(単位:千円)

年度 \ 項目	前々々期(年 月期)	前々期(年 月期)	前期(年 月期)
売上高 A			
営業利益 B			
経常利益 C			
税引後当期利益 D			
総資本 E			
自己資本 F			
流動資産 G			
流動負債 H			
売上高営業利益率 $B/A \times 100$			
売上高経常利益率 $C/A \times 100$			
自己資本比率 $F/E \times 100$			
流動比率 $G/H \times 100$			
総資本経常利益率 $C/E \times 100$			

注1) 財務諸表によって、直近3年間分を作成してください。ただし、現在事業を営んでいない、設立間もない等の理由により作成が困難な場合は、相談してください。

(新)

(参考様式4)

資金計画表

※着色セルは自動計算

[資金調達内訳]

区分	補助事業に要する経費(円)	備考
国補助金		
県補助金		
自己資金		
借入金		
その他()		
合計額	0	

(注)1 区分は適宜記載してください。

2 借入金については、備考の欄に金融機関名を記載してください。

[補助金相当額の手当方法]

区分	補助事業に要する経費(円)	備考
自己資金		
借入金		
その他()		
合計額	0	

(注)1 区分は適宜記載してください。

2 借入金については、備考の欄に金融機関名を記載してください。

(旧)

(参考様式5)

資金計画表

[資金調達内訳]

区分	補助事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
補助金		
その他()		
合計額		

[補助金相当額の手当方法]

区分	補助事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他()		
合計額		

借入を予定している場合は、「資金の調達先」の欄に、検討している金融機関名等を記載してください。

(新)

(参考様式5)

経費積算明細書

※着色セルは自動計算

(単位:円)

補助対象事業区分	事業実施主体	内 容	積算根拠	金 額	うち補助対象経費
①市場調査等事業					
	小 計				0
②商品・技術開発等事業					
	小 計				0
③販路開拓・販売促進等事業					
	小 計				0
④観光交流促進等事業					
	小 計				0
⑤施設・設備等整備事業					
	小 計				0
⑥その他事業					
	小 計				0
合 計				0	0

(注)高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱別表第1を確認のうえ、該当する「補助対象事業区分」欄に、記載してください。

(旧)

(参考様式6)

経費積算明細書

(単位:円)

補助対象事業区分	事業実施主体	内 容	積算根拠	金 額	うち補助対象経費
①市場調査等事業					
	小 計				
②商品・技術開発等事業					
	小 計				
③販路開拓・販売促進等事業					
	小 計				
④観光交流促進等事業					
	小 計				
⑤施設・設備等整備事業					
	小 計				
⑥その他事業					
	小 計				
合 計					

(注)高知県産業振興推進総合支援事業費補助金交付要綱別表第1及び同事業実施要領第5を確認のうえ、該当する「補助対象事業区分」欄に、記載してください。

(新)

(参考様式6)

投資効果算定表

※着色セルは自動計算

1 年効果額の算出

(1)直接効果(事業によって直接的に導かれる経済効果)

①生産力増加効果

事業実施によって商品等の生産量の増加や価格の向上が図られる効果

品目	事業実施前の売上高 (千円/年) ①	事業実施後の売上高 (千円/年) ②	効果発生額 (千円/年) ③(②-①)	事業実施前の 営業利益率(%) ④	年効果額(千円/年) ⑤(③×④)
	千円	千円	千円	0.0%	千円
	千円	千円	千円	0.0%	千円
	千円	千円	千円	0.0%	千円
計					千円

②就業機会増加効果

事業実施によって就業機会が増加する効果

新規常勤雇用人数①	常勤雇用賃金(年間) ②	新規臨時雇用人員③	日数④	新規臨時雇用賃金(千円/日)⑤	年効果額(千円/年) (①×②+③×④×⑤)
人	千円	人	日	0.0千円	千円

(2)間接効果(事業によって付随的に発生する経済効果)

③地域関連産業等波及効果(受益者効果含む)

事業実施によって、周辺の観光や関連の商工業などの振興が図られる効果(受益者効果を含む)

受益者又は得られる波及効果の内容	事業実施前の売上高(千円/年)①	事業実施後の売上高(千円/年)②	効果発生額(千円/年) ③(②-①)	事業実施前の 営業利益率(%)④	年効果額(千円/年) (③×④)
	千円	千円	千円	0.0%	千円
	千円	千円	千円	0.0%	千円
	千円	千円	千円	0.0%	千円
計					千円

(注)1 事業実施によって生じる効果について該当する項目を選択(複数選択可)して、数値等を記載してください。

2 「事業実施前の売上高」とは事業計画開始年度の前年度又は直近決算期の売上を言います。ただし、既存施設の建て替え等を行う事業であって、市町村が事業実施主体となる事業については、「事業実施前の売上高」を「0千円」にすることができます。

「事業実施後の売上高」とは事業計画終了年度の売上(見込み)を言います。

3 特別承認事業(継足補助金)の場合で、国等から算出方法が示されている場合は、その算出方法によって算定してください。

2 年総効果額の総括

	年総効果額
(1)直接効果	
①生産力増加効果	千円
②就業機会増加効果	千円
(2)間接効果	
③地域関連産業波及効果	千円
計	千円

(旧)

(参考様式7)

投資効果算定表

1 年効果額の算出

(1)直接効果(事業によって直接的に導かれる経済効果)

①生産力増加効果

事業実施によって商品等の生産量の増加や価格の向上が図られる効果

品目	事業実施前の売上高 (千円/年) ①	事業実施後の売上高 (千円/年) ②	効果発生額 (千円/年) ③(②-①)	事業実施前の 営業利益率(%) ④	年効果額(千円/年) ⑤(③×④)
〇〇の加工品	10,000千円	30,000千円	20,000千円	3%	600千円
計					600千円

②生産コスト削減効果

事業実施によって生産コストが削減され、既存の商品等の利益が増加する効果

品目	事業実施前の 売上高(千円) ①	事業実施前の 営業利益率(%)②	事業実施後の 営業利益率(%) ③	年効果額(千円/年) ④(①×③-①×②)
〇〇の加工品	10,000千円	3%	5%	200千円
計				200千円

③就業機会増加効果

事業実施によって就業機会が増加する効果

新規常勤雇用人数①	常勤雇用賃金(年間) ②	新規臨時雇用人員③	日数④	新規臨時雇用賃金(千円/日)⑤	年効果額(千円/年) (①×②+③×④×⑤)
1人	3,000千円	5人	200日	6.8千円	9,800千円

(2)間接効果(事業によって付随的に発生する経済効果)

④連携事業者波及効果

事業実施によって、連携事業者の売上げが増加する効果

連携事業者	事業実施前の 売上高(千円/年)①	事業実施後の 売上高(千円/年) ②	効果発生額(千円/年) ③(②-①)	事業実施前の 営業利益率(%)④	年効果額(千円/年) (③×④)
〇〇農協	10,000千円	12,000千円	2,000千円	3%	60千円
			千円		千円
			千円		千円
計					60千円

⑤地域関連産業波及効果

事業実施によって、周辺の観光や関連の商工業などの振興が図られる効果(連携事業者を除く受益者効果を含む)

得られる波及効果の内容	事業実施前の 売上高(千円/年)①	事業実施後の 売上高(千円/年)②	効果発生額(千円/年) ③(②-①)	事業実施前の 営業利益率(%)④	年効果額(千円/年) (③×④)
〇〇商店	10,000千円	12,000千円	2,000千円	3%	60千円
			千円		千円
			千円		千円
計					60千円

注1)事業実施によって生じる効果について該当する項目を選択(複数選択可)して、数値等を記入してください。

注2)「事業実施前の売上高」とは事業計画開始年度の前年度又は直近決算期の売上を言います。ただし、既存施設の建て替え等を行う事業であって、市町村が事業実施主体となる事業については、「事業実施前の売上高」を「0千円」にすることができます。「事業実施後の売上高」とは事業計画終了年度の売上(見込み)を言います。

注3)上記以外の効果項目がある場合は、適宜、この様式に修正等を加えて、算出方法を記載するようにしてください。

注4)特別承認事業(継足補助金)の場合で、国等から算出方法が示されている場合は、その算出方法によって算定してください。

(新)

3 総合耐用年数の算定

機械名等	耐用年数等 ①	事業費 ②	年事業費(減価額) ③=②÷①
	年	千円	#DIV/0!
計		④ 千円	⑤ #DIV/0!
総合耐用年数=④÷⑤		#DIV/0!	

(注)1 当事業で投資を計画している項目について全て記載してください(機械名等の後に投資する年度を記載してください)。

2 当事業で過年度に投資したものは実績額を記載してください。

※耐用年数:

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に定める耐用年数により算定してください

旅費や委託費などの事務的経費については、事業計画期間(3~5年)を耐用年数等としてください。

4 投資効果の算定

総事業費 A	千円
年総効果額 B	千円
総合耐用年数 C	#DIV/0!
還元率 D	#DIV/0!
妥当投資額 E(B÷D)	#DIV/0!
投資効果 F(E÷A)	#DIV/0!

(注)還元率とは、割引率及び耐用年数を使用し、建設された施設が将来にわたって生じる全ての効果を、現在の価値基準に合わせるための率。

還元率= $(i \times (1+i)^n) \div ((1+i)^n - 1)$ i=0.04(割引率) n=総合耐用年数

(旧)

2 年総効果額の総括

	年総効果額
(1)直接効果	
①生産力増加効果	600千円
②生産コスト削減効果	200千円
③就業機会増加効果	9,800千円
(2)間接効果	
④連携事業者波及効果	60千円
⑤地域関連産業波及効果	60千円
(3)その他効果	
()	千円
()	千円
計	10,720千円

3 総合耐用年数の算定

機械名等	耐用年数等 ①	事業費 ②	年事業費(減価額) ③=②÷①
〇〇施設(××年度)	30年	75,000千円	2,500千円
〇〇設備(××年度)	10年	20,000千円	2,000千円
貨物自動車(△△年度)	4年	2,000千円	500千円
ソフト関連経費(△△年度)	3年	1,000千円	333千円
計		④ 98,000千円	⑤ 5,333千円
総合耐用年数=④÷⑤		18.4年	

注1)当事業で投資を計画している項目について全て記入してください(機械名等の後に投資する年度を記入してください)。

注2)当事業で過年度に投資したものは実績額を記入してください。

耐用年数:原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に定める耐用年数により算定してください

旅費や委託費などの事務的経費については、事業計画期間(3~5年)を耐用年数等としてください。

4 投資効果の算定

総事業費 A	98,000千円
年総効果額 B	10,720千円
総合耐用年数 C	18.4
還元率 D	0.078
妥当投資額 E(B÷D)	137,639千円
投資効果 F(E÷A)	1.40

(注)還元率とは、割引率及び耐用年数を使用し、建設された施設が将来にわたって生じる全ての効果を、現在の価値基準に合わせるための率。

還元率= $(i \times (1+i)^n) \div ((1+i)^n - 1)$ i=0.04(割引率) n=総合耐用年数

(参考様式8)

連 携 計 画 書

(事業実施主体)
住 所
氏名又は名称
代表者職氏名

印

(連携事業者)
住 所
氏名又は名称
代表者職氏名

印

(連携事業者)
住 所
氏名又は名称
代表者職氏名

印

(連携事業者)
住 所
氏名又は名称
代表者職氏名

印

1 連携の内容及び目的

連携の目的

--

連携の内容及び具体的な取組方法

--

2 連携事業者の役割

	名 称	業 種	役 割
事業実 施主体			
連 携 事 業 者	1		
	2		
	3		

3 事業者全体での売上・経営計画

(1) 事業実施主体

(単位：千円)

	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
④販売費及び 一般管理費						
⑤営業利益 (③-④)						
⑥営業外収益						
⑦営業外費用						
⑧経常利益 (⑤+⑥-⑦)						
⑨人件費						
⑩設備投資額						
⑪運転資金						
⑫減価償却費						
⑬付加価値額 (⑤+⑨+⑫)						
⑭従業員数						
⑮一人当たりの付加価値額 (⑬÷⑭)						

(2) 連携事業者(事業者名：)

(単位：千円)

	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
④販売費及び 一般管理費						
⑤営業利益 (③-④)						
⑥営業外収益						
⑦営業外費用						
⑧経常利益 (⑤+⑥-⑦)						
⑨人件費						
⑩設備投資額						
⑪運転資金						
⑫減価償却費						
⑬付加価値額 (⑤+⑨+⑫)						
⑭従業員数						
⑮一人当たりの付加価値額 (⑬÷⑭)						

(注) 連携事業者ごとに作成してください。

4 事業実施主体の本事業による商品等の生産計画及び主要原材料等の仕入計画

(1) 商品等の生産計画

区 分	現 在 ①	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目 ②	増加量 ②-①
販売数量 (単位:)							
販売金額 (単位:)							

(2) 主要原材料等の仕入計画

【主要原材料等名:

】

(単位:)

連携事業者等 の名称	主要原材料等の仕入計画						
	現 在 ①	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目 ②	増加量 ②-①
小 計 ③							
県内以外での調達④							
合 計 (⑤=③+④)							
県内割合 (③÷⑤)	%	%	%	%	%	%	%

- (注) 1 複数の主要原材料等を調達する場合は、個別に作成してください。
 2 「単位」の欄には、金額又は数量のいずれかの単位を記載してください。

(新)

(参考様式8)

主要原材料仕入計画

以下の①②のいずれかを選択してください。

- ①商品を構成する主たる原材料等
- ②商品の重要なセールスポイントを形成する上で不可欠な属性を有している原材料等

主要原材料等の種類: _____

※着色セルは自動計算

(単位: _____)

県内産物仕入先	前期実績	事業実施年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	増加量
	年 月期							
								0
								0
								0
県内産物仕入小計①	0	0	0	0	0	0	0	0
県外産物仕入②								0
合計③(①+②)	0	0	0	0	0	0	0	0
県内産物割合(①/③)	#DIV/0!							
要件確認(80%以上)	#DIV/0!							

- (注) 1 複数の主要原材料等を調達する場合は、個別に作成してください。
 2 単位の欄には、金額又は数量のいずれかの単位を記載してください。
 3 県内産物仕入は、仕入先ごとに記載してください。

②商品の重要なセールスポイントを形成する上で不可欠な属性を有している原材料等を選択した場合、地域への波及効果を記載してください。

(新)

(参考様式2から)

(参考様式9)

事業の進捗状況表

事業名		事業実施主体						
総事業費	年度 総事業費	千円	年度 補助額	千円				
	年度 総事業費	千円	年度 補助額	千円				
	年度 総事業費	千円	年度 補助額	千円				
	総事業費計	千円	補助額計	千円				
審査会から付された参考意見 ※年度ごとに記載してください		参考意見への対応状況 ※年度ごとに記載してください						
(年度)		(年度)						
項目		前期実績	実施年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
		〇年〇月期	〇年〇月期	〇年〇月期	〇年〇月期	〇年〇月期	〇年〇月期	〇年〇月期
売上	計画(千円)							
	実績(千円)							
雇用	計画	常勤(人)						
		パート(人)						
	実績	常勤(人)						
		パート(人)						
事業の進捗状況								

(注)「事業の進捗状況」の欄には、取組状況及び成果、目標に対する達成状況等について簡潔に記載してください。